



平成17年3月期 決算短信(非連結)

平成17年5月13日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター
コード番号 9039

上場取引所 大
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.hikkoshi-sakai.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 治子

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 増田 恒雄

T E L (072)241-0464

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 (有)・無

配当支払開始予定日 平成17年6月20日

定時株主総会開催日 平成17年6月18日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	33,559	(6.2)	3,226	(11.8)	3,208	(11.7)
16年3月期	31,612	(5.8)	3,660	(9.8)	3,632	(10.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,636	(12.2)	185.77	185.74	10.3	11.2	9.6
16年3月期	1,863	(11.7)	210.35	—	13.0	13.5	11.5

(注)1 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円

2 期中平均株式数 17年3月期 8,810,511株 16年3月期 8,817,423株

3 会計処理の方法の変更 (有)・無

4 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当 性 向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	20.00	0.00	20.00	175	10.7	1.1
16年3月期	20.00	0.00	20.00	176	9.5	1.2

(注)17年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	29,054	16,605	57.2	1,887.92
16年3月期	28,127	15,220	54.1	1,725.40

(注)1 期末発行済株式数 17年3月期 8,795,551株 16年3月期 8,816,500株

2 期末自己株式数 17年3月期 104,449株 16年3月期 83,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2,839	1,217	1,441	614
16年3月期	2,866	2,683	523	433

2 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,466	1,809	803	20.00	—	20.00
通 期	35,564	3,467	1,670	20.00	20.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 189円 90銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の経営成績及び財政状態のページをご参照下さい。

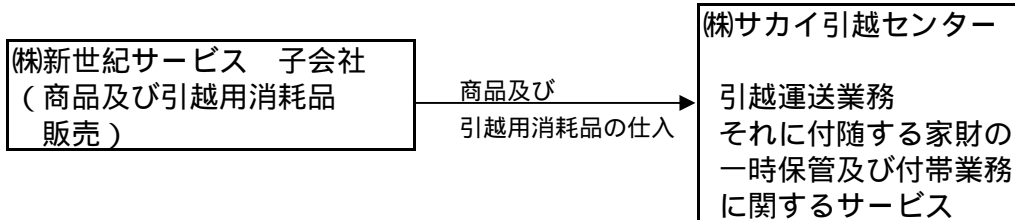
中間配当として創業35周年記念配当20円を予定しております。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況（平成17年3月31日現在）

当企業集団は、株式会社サカイ引越センター（当社）及び子会社1社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する家財の一時保管及び付帯業務に関するサービス提供を主とした事業活動を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」に置いて事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区、中部・東海地区を中心に、将来の市場性が見込める九州、東北、北海道にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャーの体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化を図りながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、安定配当を基本に今後の利益成長を目指してまいります。

当社は内部留保資金の使途として、新たな成長につながる戦略投資への充当及びキャッシュ・フロー重視の経営に重点を置き、利益成長を実現することを通じて一層株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- a. 全国拠点展開
- b. 企業、事務所、宅建業者およびマンションディベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- c. 既存支社の効率化
- d. 海外引越の取扱い
- e. インターネットによる受注促進
- f. 通信販売の拡充

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会及び監査役会を活性化し意思決定の迅速化を図るとともに、ディスクロージャー体制の充実などの経営改革に取り組んでおります。

5. 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、次の3つを重点課題として取り組んでまいります。まず1点目は引き続き営業拠点の拡充強化であり、合わせて良質の人材を確保する。2点目は支社管理責任者及びこれに準ずる責任者の教育の充実による人材の育成であります。3点目は車両事故の防止のため車両の運行記録をするセーフティーレコーダーの順次導入であります。当社は、中長期的展望に立ち、以上の諸施策を推進して参ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1) 基本的な方針

当社の基本的な行動規範は以下のとおりであります。

・コンプライアンスについて

当社取締役及び役職者に対しては、社会的な倫理規範の遵守、当社の信用保持のための規範、運送業界独自の法令遵守の研修を行っております。また法令遵守の内容については、一般社会で尊重されるべき倫理規範や社内規則を含めております。

・取締役の選任について

本人の経営理念、過去の業績、将来の抱負等、人格、見識、能力を判断し適任と考える者を選任しております。

・経営監視体制について

取締役、監査役は当然のことながら各自その職責を自覚し、職務に専念しておりますが、一方で組織として各部署の相互牽制が機能するような組織機構を構築し、内部監査を定期的実施しております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役の経営責任を明確にし、取締役会の更なる活性化を図るために、取締役の任期を1年に変更し、毎年株主の皆様へ信任のご判断をいただく事しております。

また、急速な経営環境の変化に対応するように意思決定の迅速化を図っております。

・社外監査役の選任の状況

社外監査役2名が選任されております。

・各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、安全衛生委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会等の各委員会においてコンプライアンスの強化を図っております。

・業務執行・監視の仕組み

監査役会と取締役会により監督と業務執行が分離しており、それぞれ役割・責任を明確にしております。また、監査役は取締役会等重要会議に出席して必要があれば意見を開陳しております。

・内部統制の仕組み

当社の財務内容の信頼性の確保、経営の有効性、効率性、関連法規の遵守を促すことを目的として、取締役会、ブロック長会議及び支社長会議で内部統制を図っております。

・個人情報保護への取り組み

個人情報保護法の全面施行を受け当社は、個人情報取扱事業者として次の様な取り組みをしています。

[個人情報保護方針及び利用目的の公表]

個人情報保護法の定めにより当社の個人情報保護方針をホームページ上に公開するとともに、各支社にも掲示、公表しております。また当社カタログ「キッチリサカイの大百貨」や各種パンフレット上に情報の利用目的を掲載し、その利用目的を特定しています。

[社内管理体制の構築]

個人情報保護管理規程を制定するとともに個人情報保護管理者、代行者、副代行者を設置、情報の管理責任を明確化しています。また従業員への教育やコンピューター室への関係者の入場制限、システムのセキュリティー対策等々を実施しています。

[協力企業への働きかけ]

当社が業務を委託する協力企業に対しましては、事前に「作業委託契約書」「秘密保持に関する確約書」を取得すると共に、適宜、指導し個人情報保護管理に万全を期しております。

・ 弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人による会計監査のほか、顧問弁護士等の専門家よりそれぞれの見地から事業活動に関する助言を受けております。

なお、会計監査人に新日本監査法人を選任しておりますが、同監査法人又は業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないよう措置を図っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

[業務を執行した公認会計士の氏名]

指定社員 業務執行社員 小西忠光、小竹伸幸

[会計監査業務に係る補助者の構成]

公認会計士 4名、 会計士補 2名

・ 会計監査人との連携

会計監査人である新日本監査法人と監査役会とは、会計期間中の監査を通じ、最終的には監査報告書を作成し提出するにいたるまで密接な連絡と意見交換を行っております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況
各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、安全衛生委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会等の各委員会において各委員出席のもとに月 1 回開催し活動状況を報告するとともにそれぞれ対応を協議しながらコンプライアンスの強化を図っております。

経営会議を最低月 1 回開催し、重要案件について審議、検討し、情報交換を行っております。

監査役会、監査室、会計監査人との三者面談を年 2 回行い情報交換を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、堅調な米国経済と高い成長率で発展するアジア・中国に対する輸出関連事業や設備投資を中心とした内需拡大により、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

しかし、運輸業界におきましては、一般トラックの輸送需要が前年をわずかに上回ったものの、後半の原油の高騰に加え、環境対策や安全対策への費用が増加し、物流システムの改善や物流コストの見直しによる一層の合理化が求められる業種となっております。

引越業界にあっては、人口の都心回帰や事務所の大規模移転に伴う大型引越需要が都市圏を中心に増加し、引越需要全体を牽引しましたが、一部地域においては相変わらず限られたパイを巡って、一層熾烈な価格競争が行われました。

このような状況の下、当社の取扱引越件数は334,147件（前年同期比7.5%増）と前期実績を上回り、営業収益は33,559百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

営業収益につきましては、主要地区別構成比において、関東地区31.3%、近畿地区27.9%、中部・東海地区16.5%、九州地区12.4%となり、特に中部・東海地区の好調が目立ちました。

また、地域別の営業収益増減率については、前年同期比で関東地区3.5%増、中部・東海地区18.7%増、九州地区6.7%増、近畿地区2.2%減となっております。

ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、営業収益は12,021百万円（前年同期比26.8%増）となり大幅に増加しました。

インターネットを利用した見積り依頼による販売実績につきましては2,035百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

営業原価は19,859百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、受注促進のための広告宣伝費（2,868百万円）等が増加した結果、販売費及び一般管理費は10,473百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

この結果、営業利益は3,226百万円（前年同期比11.8%減）となり、経常利益は3,208百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、1,636百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき20円（普通配当10円、特別配当10円）の配当とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては堅調な内需の拡大に支えられて緩やかな回復基調が継続するものと思われれます。また、引越業界におきましては引き続き都市圏を中心とした法人関連の大規模引越需要が継続するものと予想されます。

なお、当社といたしましては既存支社の充実と未開設地域への新規支社開設により、営業収益を伸ばすとともに販売価格の単価下落の回避とコスト削減を徹底し、高収益体質企業を目指して参ります。

営業政策といたしましては、ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する法人営業を都市圏中心に積極的に展開し、引越需要の確保に努めます。

更に、電話受注の効率化による受注件数アップの為、主要拠点にコールセンターを配置し、インターネットを通じた営業活動と合わせて、新たな引越需要の開拓を図ります。また、ISO9001による高品質なサービスを全国的に展開すると共に、カタログによる通信販売等を一層充実させることにより、顧客満足度の向上を図って参ります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、営業収益35,564百万円（前年同期比6.0%増）経常利益3,467百万円（前年同期比8.1%増）、当期純利益1,670百万円（前年同期比2.1%増）となる見通しです。

目標達成の為、全社一丸となって努力いたす所存であります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ180百万円増加し、当期末残高は614百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動による資金の増加は、2,839百万円になりました。これは主として、税引前当期純利益3,221百万円に対し、法人税等の支払額1,569百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費900百万円、賞与引当金の増加40百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動による資金の減少は、1,217百万円になりました。これは主として、新規土地建物への投資による支出が1,262百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動による資金の減少は、1,441百万円になりました。これは主として、借入金の返済があったことによるものであります。

（参考）

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	49.2	52.6	54.1	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	82.6	44.6	79.9	60.5
債務償還年数(年)	2.5	2.6	2.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.9	29.8	38.7	39.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済み株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

次期におけるキャッシュ・フローは、ほぼ当期のレベルになる見通しであり、引き続き健全な財務体質を維持できるものと考えております。

比較貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	1,072		905		166
営業未収入金	1,116		1,073		42
貯 蔵 品	164		105		58
前払費用	91		95		3
繰延税金資産	319		281		37
そ の 他	24		26		1
貸倒引当金	14		19		5
流動資産合計	2,774	9.6	2,469	8.8	305
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
建 物	3,542		3,060		481
構 築 物	346		310		35
機械及び装置	22		7		14
車両運搬具	969		1,317		348
工具器具備品	81		65		16
土 地	18,954		18,575		379
建設仮勘定	145		120		25
有形固定資産合計	24,061	82.8	23,457	83.4	604
(2)無形固定資産					
借 地 権	20		20		-
ソフトウェア	123		132		9
電話加入権	37		37		-
そ の 他	6		7		0
無形固定資産合計	186	0.6	197	0.7	10
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	105		179		74
関係会社株式	10		10		-
出 資 金	0		0		0
従業員長期貸付金	2		3		0
長期前払費用	14		13		1
繰延税金資産	220		138		82
再評価に係る繰延税金資産	1,117		1,117		-
保証金及び敷金	398		352		46
保険積立金	151		184		32
そ の 他	17		12		5
貸倒引当金	8		8		-
投資その他の資産合計	2,031	7.0	2,003	7.1	28
固定資産合計	26,279	90.4	25,657	91.2	621
資 産 合 計	29,054	100.0	28,127	100.0	927

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
営業未払金	1,007		849		158
短期借入金	1,100		1,080		20
1年以内に返済予定の長期借入金	1,457		1,463		6
1年以内に償還予定の社債	200		200		-
未払金	1,293		1,413		120
未払費用	1,654		1,555		98
未払法人税等	1,127		970		156
未払消費税等	205		270		65
前受金	97		84		12
預り金	68		75		6
賞与引当金	333		293		40
その他	0		0		0
流動負債合計	8,546	29.4	8,257	29.4	289
固定負債					
社債	200		400		200
長期借入金	2,758		3,182		423
長期未払金	409		682		273
退職給付引当金	335		385		49
役員退職慰労引当金	198		-		198
その他	0		-		0
固定負債合計	3,902	13.4	4,649	16.5	746
負債合計	12,449	42.8	12,906	45.9	457
(資本の部)					
資本金	1,394	4.8	1,394	5.0	-
資本剰余金	3,457	11.9	3,457	12.3	-
資本準備金	3,457		3,457		-
利益剰余金	13,603	46.8	12,151	43.2	1,451
利益準備金	340		340		-
任意積立金					
別途積立金	11,600		9,900		1,700
当期末処分利益	1,663		1,911		248
土地再評価差額金	1,635	5.6	1,635	5.8	-
その他有価証券評価差額金	9	0.0	36	0.1	26
自己株式	224	0.7	184	0.7	40
資本合計	16,605	57.2	15,220	54.1	1,384
負債及び資本合計	29,054	100.0	28,127	100.0	927

比較損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月 1日) (至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
営業収益	33,559	100.0	31,612	100.0	1,947
営業原価	19,859	59.2	18,625	58.9	1,233
営業総利益	13,700	40.8	12,986	41.1	713
販売費及び一般管理費	10,473	31.2	9,326	29.5	1,146
営業利益	3,226	9.6	3,660	11.6	433
営業外収益	(61)	(0.2)	(57)	(0.2)	(4)
受取利息	0		0		0
受取配当金	1		0		1
不動産賃貸料	12		16		3
受取手数料	11		10		1
その他	34		30		4
営業外費用	(80)	(0.2)	(85)	(0.3)	(5)
支払利息	73		74		1
その他	7		11		3
経常利益	3,208	9.6	3,632	11.5	424
特別利益	(188)	(0.5)	(62)	(0.2)	(126)
固定資産売却益	1		1		0
投資有価証券売却益	40		-		40
貸倒引当金戻入益	0		-		0
退職給付引当金戻入益	16		-		16
退職給付制度改定に伴う 退職給付引当金取崩益	-		61		61
前期損益修正益	129		-		129
特別損失	(175)	(0.5)	(4)	(0.0)	(170)
投資有価証券売却損	-		0		0
固定資産処分損	3		4		1
役員退職慰労引当金繰入額	172		-		172
税引前当期純利益	3,221	9.6	3,689	11.7	468
法人税、住民税及び事業税	1,686	5.0	1,803	5.7	117
法人税等調整額	101	0.3	22	0.1	123
当期純利益	1,636	4.9	1,863	5.9	226
前期繰越利益	26		48		21
当期末処分利益	1,663		1,911		248

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益	3,221	3,689	468
減 価 償 却 費	900	825	74
貸倒引当金の増減額(減少は)	5	7	2
賞与引当金の増減額(減少は)	40	26	13
退職給付引当金の増減額(減少は)	49	86	37
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	198	-	198
受取利息及び受取配当金	2	0	1
支払利息	73	74	1
固定資産売却益	1	1	0
固定資産処分損	3	4	1
投資有価証券売却益	40	-	40
投資有価証券売却損	-	0	0
売上債権の増減額(増加は)	29	116	87
たな卸資産の増減額(増加は)	58	12	71
仕入債務の増減額(減少は)	158	9	168
未払消費税等の増減額(減少は)	65	21	87
役員賞与の支払額	8	8	0
その他	144	349	204
小 計	4,478	4,772	294
利息及び配当金の受取額	2	0	1
利息の支払額	71	73	2
法人税等の支払額	1,569	1,833	263
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,839	2,866	27
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	744	758	13
定期預金の払戻による収入	758	805	47
有形固定資産の取得による支出	1,262	2,704	1,441
有形固定資産の売却による収入	4	2	2
無形固定資産の取得による支出	28	0	28
投資有価証券の売却による収入	69	1	68
貸付けによる支出	3	3	0
貸付金の回収による収入	3	5	1
その他	15	31	15
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	1,217	2,683	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	3,200	2,980	220
短期借入金の返済による支出	3,180	3,050	130
長期借入れによる収入	1,090	2,051	961
長期借入金の返済による支出	1,520	1,395	124
社債の償還による支出	200	300	100
自己株式の取得による支出	40	7	32
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	578	588	9
ファイナンスリース債務の返済による支出	35	35	-
配当金の支払額	176	176	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	1,441	523	918
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	180	339	519
現金及び現金同等物の期首残高	433	773	339
現金及び現金同等物の期末残高	614	433	180

比較利益処分計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期別 項目	当 期	前 期
当期末処分利益	1,663	1,911
利益処分額		
株主配当金	175 (1株につき20円)	176 (1株につき20円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	- (-)	8 (-)
任意積立金		
別途積立金	1,400	1,700
次期繰越利益	87	26

1株当たり配当金

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	20.00	—	20.00	20.00	—	20.00
特別配当	10.00	—	10.00	10.00	—	10.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 4～50年

車両運搬具 3～5年

無形固定資産・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職により支給する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

（会計処理の変更）

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更は、内規の見直しを機に、役員退職慰労引当金の引当計上が最近の会計慣行として定着しつつあることを鑑み、将来の一時的費用負担の増大を避け、役員の在任期間にわたり適正な費用配分を行うことで、期間損益計算の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

なお、この変更に伴い当期発生額26百万円は、「販売費及び一般管理費」に、過年度負担額344百万円については当期から2年間で均等額を計上し、当期負担額172百万円は「特別損失」に計上しております。

この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円、税引前当期純利益は198百万円減少しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（表示方法の変更）

前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「受取保険金」の金額は3百万円であります。

（追加情報）

外形標準課税

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割76百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6, 2 2 6 百万円	5, 4 3 0 百万円
2. 担保に供している資産 建 物 土 地	1, 9 0 6 百万円 1 0, 2 4 7 百万円	1, 6 9 7 百万円 9, 9 9 2 百万円
3. 土地再評価法の適用	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額または第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,292百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額または第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,496百万円</p>
4. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 32,000,000株 普通株式 8,900,000株	普通株式 32,000,000株 普通株式 8,900,000株
5. 自己株式	普通株式 104,449株	普通株式 83,500株
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36百万円であります。

(損益計算書関係)

期 別 項 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合	<p>おおむね35%と65%であり、その主なものは、次のとおりであります。 百万円</p> <p>広告宣伝費 2,868 取扱手数料 672 役員報酬 131 給料手当 2,707 臨時僱員費 639 福利厚生費 634 賞与引当金繰入額 191 退職給付費用 16 役員退職慰労引当金繰入額 26 通信費 493 減価償却費 169</p> <p>百万円</p>	<p>おおむね33%と67%であり、その主なものは、次のとおりであります。 百万円</p> <p>広告宣伝費 2,558 貸倒引当金繰入額 1 役員報酬 124 給料手当 2,429 臨時僱員費 654 福利厚生費 542 賞与引当金繰入額 162 退職給付費用 72 通信費 458 減価償却費 148</p> <p>百万円</p>
2. 固定資産売却益の内訳	車両運搬具売却益 1	車両運搬具売却益 1
3. 固定資産処分損の内訳	<p>車両運搬具売却損 1 車両運搬具除却損 1</p> <p>計 3</p> <p>計</p> <p>百万円</p>	<p>車両運搬具売却損 1 車両運搬具除却損 2 構築物除却損 0 工具器具備品除却損 0</p> <p>計 4</p>
4. 前期損益修正益の内容	過年度未払金(訴訟和解金)の戻し額 129	—

(リース取引関係)

期 別 項 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>246</td> <td>168</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>246</td> <td>168</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	工具器 具備品	246	168	77	合 計	246	168	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td>94</td> <td>82</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>232</td> <td>125</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>326</td> <td>207</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両 運搬具	94	82	12	工具器 具備品	232	125	106	合 計	326	207	118
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																		
		百万円	百万円	百万円																																		
	工具器 具備品	246	168	77																																		
合 計	246	168	77																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
	百万円	百万円	百万円																																			
車 両 運搬具	94	82	12																																			
工具器 具備品	232	125	106																																			
合 計	326	207	118																																			
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>	同左																																				
	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低い ため、支払利 子込み法により算定しております。</p>	1年内	42百万円	1年超	34百万円	計	77百万円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	57百万円	1年超	61百万円	計	118百万円																								
1年内	42百万円																																					
1年超	34百万円																																					
計	77百万円																																					
1年内	57百万円																																					
1年超	61百万円																																					
計	118百万円																																					
	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円	<p>(3)支払リース料及び減価償却費相 当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料(注)</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> </table> <p>(注)リース契約の一部解約に伴 う一括支払額31百万円を含んで おります。</p>	支払リース料(注)	130百万円	減価償却費相当額	98百万円																												
支払リース料	58百万円																																					
減価償却費相当額	58百万円																																					
支払リース料(注)	130百万円																																					
減価償却費相当額	98百万円																																					
	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっ ております。</p>	同左																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金の期末残高	1,072百万円	905百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	458百万円	471百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>614百万円</u>	<u>433百万円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産(流動資産)		
未払金否認額	67百万円	64百万円
未払事業税否認額	75百万円	71百万円
賞与引当金否認額	135百万円	118百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3百万円	5百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	5百万円	5百万円
その他	32百万円	15百万円
繰延税金資産(流動資産)計	<u>319百万円</u>	<u>281百万円</u>
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金否認額	132百万円	148百万円
役員退職慰労引当金否認額	80百万円	—
ゴルフ会員権評価損否認額	3百万円	3百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	2百万円	3百万円
その他	8百万円	8百万円
繰延税金資産(固定資産)計	<u>227百万円</u>	<u>163百万円</u>
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価益	6百万円	25百万円
繰延税金負債(固定負債)計	<u>6百万円</u>	<u>25百万円</u>
繰延税金資産(固定資産)純額	<u>220百万円</u>	<u>138百万円</u>
繰延税金資産の総額	<u>539百万円</u>	<u>419百万円</u>
土地再評価に係る繰延税金資産	1,117百万円	1,117百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった

主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.6%	42.0%
(調整)		
同族会社の留保金額に対する税額	5.2%	4.8%
住民税均等割等	3.4%	2.6%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.2%</u>	<u>49.5%</u>

(地区別売上高)

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期別 地区名	当期 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		前期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		比較 増減
	金額	百分比 %	金額	百分比 %	
北海道・東北地区	1,811	5.4	1,334	4.2	477
関東地区	10,493	31.3	10,142	32.1	351
中部・東海地区	5,533	16.5	4,661	14.7	871
近畿地区	9,368	27.9	9,576	30.3	208
中国・四国地区	2,170	6.5	1,977	6.3	192
九州地区	4,182	12.4	3,919	12.4	262
合計	33,559	100.0	31,612	100.0	1,947

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	当 期 (平成17年3月31日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	1 7	3 3	1 6	4 5	1 0 8	6 2
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1 7	3 3	1 6	4 5	1 0 8	6 2
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	1 7	3 3	1 6	4 5	1 0 8	6 2

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

当期

(単位：百万円、未満切り捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	6 9	4 0	-

前期

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式		7 1	7 1
子会社株式		1 0	1 0

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当期)	(前期)
(1)退職給付債務	385百万円	385百万円
(2)未認識過去勤務債務	49百万円	-
(3)退職給付引当金	335百万円	385百万円

3. 退職給付費用に関する事項	(当期)	(前期)
(1)勤務費用	38百万円	138百万円
(2)利息費用	4百万円	13百万円
(3)期待運用収益	-百万円	3百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	3百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	70百万円	-百万円
(6)退職給付費用 ⁽⁽¹⁾⁺⁽²⁾⁺⁽³⁾⁺⁽⁴⁾⁺⁽⁵⁾⁾	16百万円	151百万円
(7)その他	30百万円	-百万円
合計	13百万円	151百万円

(注)その他は確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当期)	(前期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時一括償却	発生時一括償却
(5)過去勤務債務の処理年数	2年	

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

関連当事者との取引

当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当事項はありません

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
役員及び個人主要株主等

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)田島	大阪府堺市	16	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接5.70%	兼任2名	不動産の賃借	不動産の賃借	2	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・不動産の賃借は、名古屋西支社の土地及び建物に係るものであり、賃借料は、不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。なおこの不動産賃貸借契約は平成15年9月で解消しております。

- (注) 1. 上記は役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)との取引にも該当しております。
2. (有)田島については、当社の主要株主田島治子及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
3. 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大庫洋紙(株)	大阪府堺市	20	梱包資材製造、販売	なし	兼任1名	梱包資材購入	梱包資材購入	1	営業未払金	0
	(株)マルセイ	大阪府岸和田市	30	梱包資材製造、販売	なし	-	梱包資材購入	梱包資材購入	66	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な販売価格及び支払条件となっております。

- (注) 1. 大庫洋紙(株)については、当社の役員庫内太一郎及びその近親者が議決権の86.2%を直接所有しております。
2. (株)マルセイについては、当社の役員西田収及びその近親者が議決権の95.5%を直接所有しております。また、当社の役員西田収は平成15年6月で退任しております。よって取引金額については同日付までの金額を記載しております。
3. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

役員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 真鍋 彰郭（現 経理部長）

取締役 飯塚 健一（現 東関東C副ブロック長）

3．監査役の異動

該当事項はありません。

以上